

基礎研 レター

類型別世帯数および所得の動向

「平成 23 年 国民生活基礎調査の概況」より

生活研究部門 研究員 井上 智紀
(03)3512-1813 tomoki@nli-research.co.jp

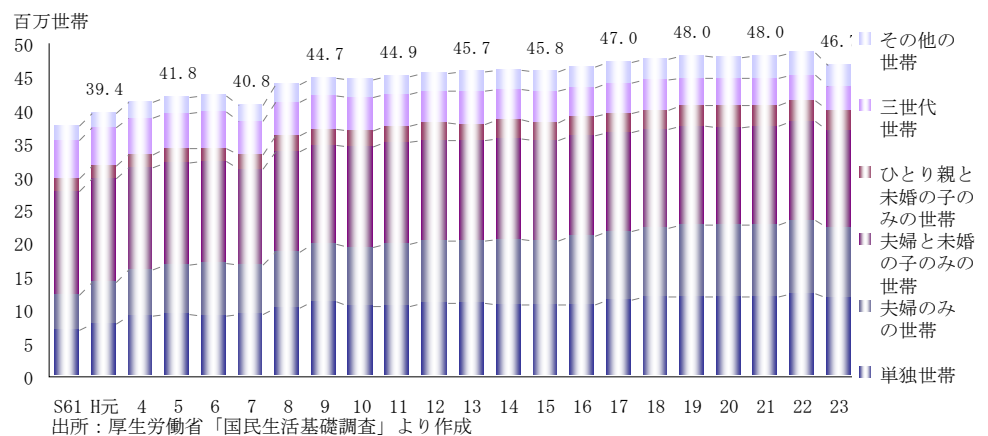
1— 世帯数と世帯人員数の状況

1 | 世帯構造および世帯類型の状況

7月初旬に公表された「平成 23 年 国民生活基礎調査の概況¹」によると、総世帯数は 4,668 万世帯となっている。世帯類型別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が 1,444 万世帯（30.9%）で最も多く、次いで「単独世帯」（1,179 万世帯、25.2%）、「夫婦のみの世帯」（1,058 万世帯、22.7%）が続いている（図表 1）。

図表 1 世帯類型別世帯数の推移

経年での変化をみると、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」で増加傾向が続いており、「夫婦と未婚の子のみの世帯」、「三世帯世帯」は減少傾向が続いている。その結果、構成比でみると、「三世帯世帯」および「夫



婦と未婚の子のみの世帯」はこの 20 年間で 5～6 ポイント減少し、「夫婦のみ世帯」および「単独世帯」はそれぞれ 5.5 ポイント、3.5 ポイント増加している。子どもの有無別では、子どものいる世帯（「夫婦と未婚の子のみの世帯」、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」、「三世帯世帯」）が 45.3%であるのに対し、子どものいない世帯（「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」）は 47.9%となっている。

¹ 平成 23 年は、国民生活基礎調査のうち世帯および所得の状況のみを捉える簡易調査の実施年にあっていた。また、平成 23 年調査では東日本大震災の被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）を、平成 7 年調査では兵庫県を、それぞれ集計対象から除いているため、経年比較には注意が必要である。そのため、本稿では前年との比較は行わず経年である程度一貫した傾向が認められる部分のみを記している。

経年で比較してみると、子どものいない世帯数は平成 18 年に子どものいる世帯数を超え、増加傾向が続いている。

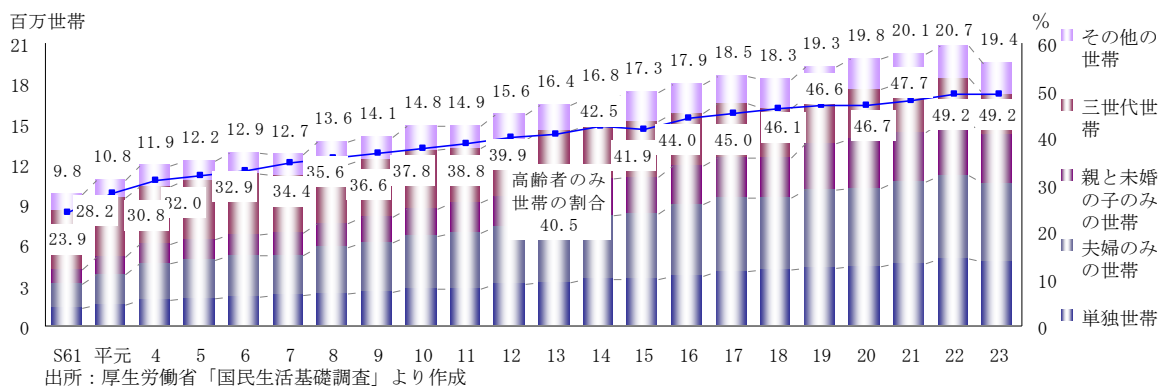
2 | 高齢者世帯の状況

高齢者のいる世帯に着目してみると、全体では概ね増加傾向が続いており、平成 23 年には 1,942 万世帯、総世帯（4,688 万世帯）に占める割合では 41.6%となっている（図表 2）。世帯類型別にみると、「夫婦のみの世帯」が 582 万世帯で3割を占めて最も多く、次いで「単独世帯」（470 万世帯）、「親と未婚の子のみの世帯」（374 万世帯）が続く。

世帯類型別の経年での変化をみると、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「親と未婚の子のみの世帯」で増加傾向が続いており、特に「単独世帯」、「親と未婚の子のみの世帯」では、それぞれ 10 年前の 1.4 倍になっている。

一方、高齢者のいる世帯のうち、世帯員全員が 65 歳以上の高齢者である高齢者のみ世帯の割合も増加傾向が続いており、平成 23 年では、前年と同じく 49.2%と、約半数を占めている。

図表 2 世帯類型別高齢者のいる世帯数

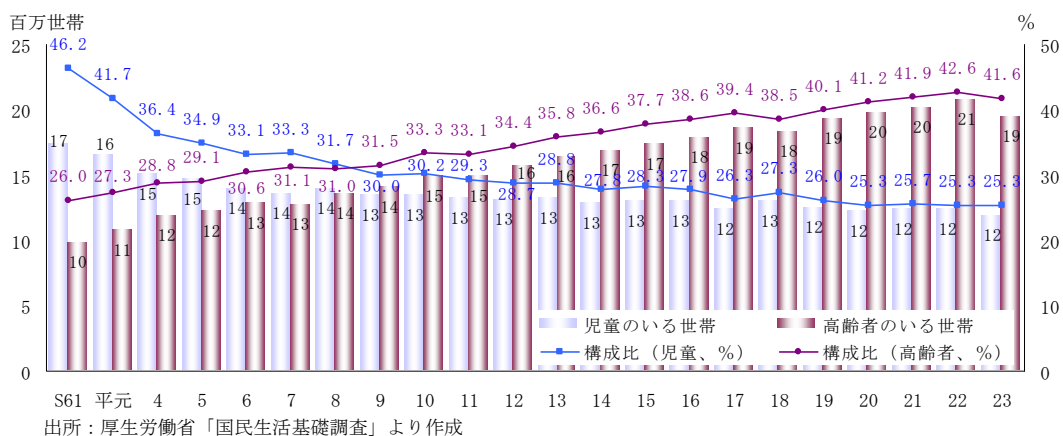


3 | 児童がいる世帯の状況

次に、児童がいる世帯についてみると、平成 23 年では 1,180 万世帯となっており、総世帯に占める割合は 25.3%となっている（図表 3）。

経年での変化をみると、世帯数は、平成 9 年に高齢者のいる世帯と逆転した後も徐々に減少を続けており、総世帯に占める構成比でみると近年は概ね横ばいとなっている。

図表 3 児童・高齢者がいる世帯数と総世帯数に占める構成比の推移



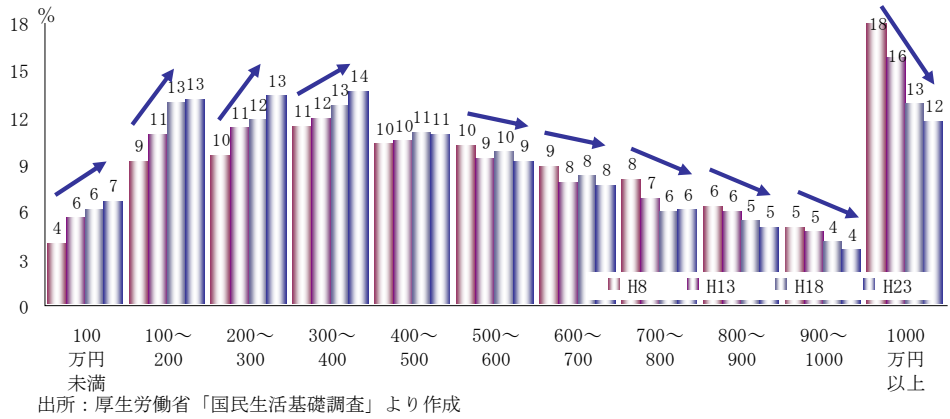
2— 各種世帯の所得等の状況

1 | 所得の状況

(1) 所得の階級別分布状況

所得階級別の分布をみると、「300～400万円未満」が14%で最も多く、「200～300万円未満」、「100～200万円未満」（いずれも13%）が僅差で続いている（図表4）。所得の平均額は538.0万円となっている。これを累積度数でみると、「400～500万円未満」以下の階級で6割弱を占めており、中央値では427.0万円となっている。

図表 4 所得の階級別分布



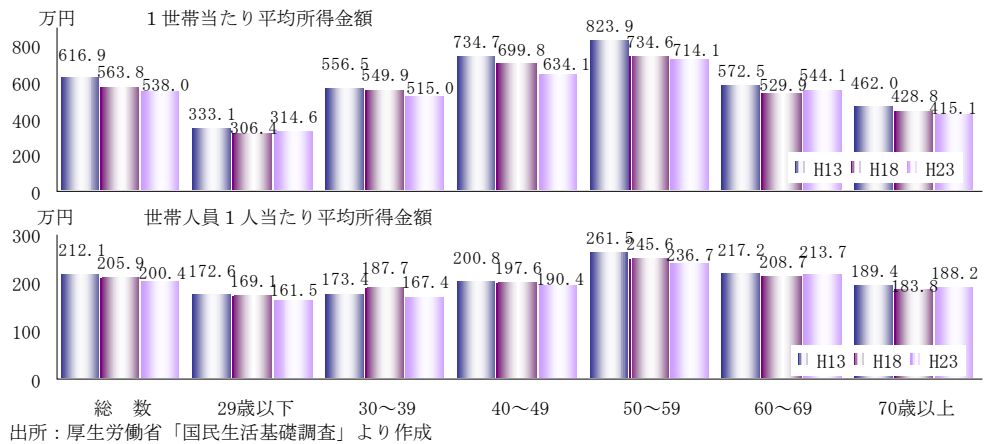
経年での変化をみると、

「300～400万円未満」以下のすべての階級で増加し、「800～900万円未満」以上の階級では一貫して減少が続くなど、高所得層の減少と低所得層の増加が顕著に現れている。

(2) 世帯あたり・世帯人員あたり所得の状況

1世帯あたり平均所得金額を世帯主年齢階級別にみると、50～59歳で714.1万円と最も高く、40～49歳（634.1万円）、60～69歳（544.1万円）、30～39歳（515.0万円）と続く（図表5）。世帯人員数の影響を排除するために、世帯人員1人あたり平均所得額を世帯主年齢階級別にみると、50～59歳が236.7万円で最も高く、60～69歳（213.7万円）、40～49歳（190.4万円）、70歳以上（188.2万円）と続くなど、20～39歳に比べ高齢層の所得の高さが目立っている。

図表 5 1世帯あたり・世帯人員1人あたり平均所得金額の推移



経年で比較すると、1世帯あたり平均所得金額は30～59歳および70歳以上では10年前から一貫して減少しており、特に40～59歳では10年前に比べ約100万円減少している。これに対し、世帯人員1人あたり平均所得金額は、29歳以下、40～49歳、50～59歳で10年前から一貫して減少しており、50～59歳では約30万円、29歳以下および40～49歳では約10万円減少している。

2 | 生活意識の状況

生活意識の状況についてみると、「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計）」の割合は、総世帯で61.5%と過去10年間で始めて6割を超えた（図表略）。経年でみると平成14年の53.7%からこの10年間一貫して増加傾向にある。これを世帯別にみると、高齢者世帯で54.4%、児童がいる世帯では69.4%となっている（図表6）。経年での変化についてみると、高齢者世帯では平成16年以降、半数を超えているものの、5割台半ば程度で横ばいで推移している。一方、児童がいる世帯ではこの10年間一貫して6割を超えて増加傾向にあり、平成23年には7割近くを占めるようになっている。

「大変苦しい」に着目してみると、いずれの世帯においても増加傾向にあり、平成23年には、高齢者世帯で24.5%、児童がいる世帯では34.8%となっている（図表略）。経年で比較すると、5年前

に比べて高齢者世帯では2.9ポイント、児童がいる世帯では8.5ポイントの増加と、特に児童がいる世帯において生活意識が悪化している様が見てとれる。

この間の1世帯あたりの平均所得金額を、平成14年を100とする指数でみると、高齢者世帯が概ね横ばいで推移しており、平成23年には100.9と平成14年対比では微増しているのに対し、児童がいる世帯では概ね減少傾向にあり、平成23年には児童がいる世帯では90.5と、それぞれ平成14年に比べ1割近く減少している。先の生活意識の変化の背景には、このような世帯の所得の減少が影響しているものと考えられる。

本稿では、厚生労働省が公表した「平成23年 国民生活基礎調査の概況」の内容について、概観してきた。結果をみると、世帯類型別の世帯数および構成比については、少子高齢化の影響が如実に見て取れる結果となっていた。また、所得の状況については、世帯単位では中高年齢層で、世帯員1人当たりでは現役世代（30歳代を除く）で減少傾向が続いており、こうした所得の減少が総世帯および児童がいる世帯における生活意識の悪化の一因となっている可能性が示唆された。子育て支援の必要性が叫ばれるようになって久しいにもかかわらず、児童がいる世帯において所得の減少とそれに伴う生活意識の悪化が続く状況は、高齢者世帯の状況に比して深刻であるといえよう。

世帯動向、所得の状況のいずれも、今後の変化には一層の注意を払っておく必要があるだろう。

図表6 世帯別にみた生活意識（生活が苦しいと意識している人の割合）および1世帯あたり平均所得金額（H14=100）の推移

